

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費等負担軽減支援事業	① 物価高騰が継続する中で、市内小中学校の生徒における栄養バランスや量を保った学校給食を安定的に実施するとともに、保護者にその負担を転嫁させないこととする(教職員の給食費は除く)。 ② 物価高騰に伴う学校給食食材費増額分の賄材料費を市が負担するもの。 ③ 賄材料費の物価高騰分を給食費に転嫁しないことに伴う、市負担額の増(国からの基準額に基づく支援額を超える部分)に対して重点支援交付金を充当) 【小学生】 @272円×11月×9,192名=27,502,464円 【中学生】 @1,692円×11月×4,669名=86,899,428円 小・中学校計 114,401,892円(うち80,982,000円に交付金を充当) (Cその他)の内訳 全額一般財源 ④ 市内保護者 ※教職員の給食費は含まず	R8.4	R9.3
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	指定ごみ袋価格軽減支援事業	① 原材料費や燃料費等が高騰する中で、指定ごみ袋の価格を抑制するために、製造コスト等の上昇分を市が負担し現行の販売価格を据え置くことで、市民に新たな負担を求めることなく生活を支援するもの。 ② 物価高騰に伴う指定ごみ袋製造及び保管配送業務委託料(R8.4月～R9.3月出庫分)の増額分を市が負担するもの。 ③ 委託料の物価高騰分を指定ごみ袋の販売価格に転嫁しないことに伴う、市負担額の増 【大】122,000冊×44円(4月～9月値上)+143,130冊×129.8円(10月～3月値上想定)=23,946,274円 【中】52,000冊×59.4円(4月～9月値上)+55,220冊×155.1円(10月～3月値上想定)=11,653,422円 【小】12,800冊×55円(4月～9月値上)+7,220冊×143円(10月～3月値上想定)=1,736,460円 大中小計 37,336,156円(うち15,000,000円に交付金を充当) (Cその他)の内訳 全額一般財源 ④ 市内住民	R8.4	R9.3